

## Transition Asia (トランジション アジア)

Transition Asiaは、2021年に設立されたシンクタンク型の非営利団体で、企業の脱炭素化を支援し解決策を導き出すための調査分析を行っています。企業、金融機関、政府といったステークホルダーへの働きかけとパートナーシップを通じて、東アジアにおいて1.5°C目標の達成を目指す企業の気候変動対策を加速させることに重点的に取り組んでいます。

### 主な活動領域

#### 企業・業界の動向調査

私たちは、喫緊の課題である炭素排出削減に向けた企業の取り組みや脱炭素化へのソリューション、その効果などを含む、東アジアの企業・業界に関する動向分析を専門としています。

対象分野: 鉄鋼、自動車、一般消費財、テクノロジー

対象企業: 日本製鉄、JFE、キヤノン

#### ステークホルダーへの働きかけ

定性的かつ定量的な分析を統合し、企業が科学的根拠に基づく野心的な気候変動対策を推進するために必要な情報・知見とソリューションを投資家や企業に提示しています。

#### 政策分析

世界各地域のノウハウとグローバルな専門知識を組み合わせ、東アジア地域の企業や投資家が講じるべき対策について助言するとともに、2050年までに経済全体におけるネットゼロへの転換を目指す政府の政策を支援しています。

### 業績

#### 東アジアにおけるグリーンスチールのエキスパートとして評価を確立

私たちの調査チームは、グリーンスチールプレミアムに関するデータモデルや、日本製鉄・JFEなど日本の鉄鋼企業による低炭素ビジネスへの転換に関するケーススタディなど、鉄鋼業界に関する一連の分析を行ってきました。こうした分析を基に、鉄鋼メーカーとその顧客に長期的かつ安定した費用対効果の高い炭素排出量削減ソリューションを提供し、その他のステークホルダーにはグリーンスチールの果たす役割を理解していただくためのモデルを提供しました。

#### 日本製鉄

私たちが調査を行い、パートナーや投資家に働きかけた結果、日本製鉄は高炉法 (BF) から電気アーク炉法 (EAF) への転換に向けて検討を開始すると発表しました。2023年5月10日のこの発表では、候補地を九州製鉄所八幡地区と瀬戸内製鉄所広畑地区としています。私たちは、この取り組みに携わっていくことに誇りを持ち、東アジアとその周辺地域においてより持続可能な未来を創造するための活動を続けていきます。

#### キヤノン

私たちはキヤノンが最近発表した新たな2030年目標の分析や、競合他社と比較したベンチマーク調査を含む調査結果を裏付けとして、同社の気候変動に対する意欲が低いことを示す分析結果を公表しました。この分析結果はキヤノンの御手洗富士夫会長兼社長CEOの取締役再任を問う議決に影響を及ぼし、再任への反対は2022年の24.7%から2023年の49.4%へと顕著に増加しました。

## メディア掲載

私たちの調査結果は、東アジア地域の主要メディアにも掲載されています。



## 連絡先

Transition Asiaについて: [www.transitionasia.org](http://www.transitionasia.org)

久保川健太、日本アナリスト: [kenta@transitionasia.org](mailto:kenta@transitionasia.org)

ローレン・ヒューレット (Lauren Huleatt)、プログラムマネージャー兼投資担当: [lauren@transitionasia.org](mailto:lauren@transitionasia.org)